

**私立大学図書館協会 2005年度第2回東地区部会役員会
議事要録**

日 時：2006年1月27日（金） 午後3時00分～午後5時10分

場 所：駒澤大学深沢キャンパス 洋館大ホール

出席者：龍谷大学（南）、国土館大学（齊藤、渡辺、笹岡）、昭和女子大学（柳、前之園）、
東北学院大学（三浦、北村）、立正大学（佐藤）、早稲田大学（中元）、駒澤大学（林、
東、櫻井、鈴木、秋沢、新井、川越）

議事に先立ち、部会長校駒澤大学林図書館長より挨拶があり、その後、出席者の自己紹介が行なわれた。

議事進行は、部会長校林図書館長が担当した。

議 事：

1. 報告事項

(1) 東地区部会関係

①2005年度東地区部会会務報告（4月～12月）

部会長校駒澤大学（櫻井）より、資料（p.1-3）に基づき、2005年度東地区部会会務について報告され、了承された。

②2005年度東地区部会研究部活動報告（4月～12月）

研究部担当理事校国土館大学（齊藤）より、資料（p.4-5）に基づき、2005年度東地区部会研究部活動について報告され、了承された。

(2) 第2回常任幹事会報告

部会長校駒澤大学（東）より、2005年12月2日（金）に駒澤大学で行なわれた第2回常任幹事会の報告が、資料（p.6-54）に基づき、議事次第 資料(p.9)に即して次のとおり報告された。

主な概要は、①2006年度は、東西の地区部会に1校ずつ加盟申請があり共に244校となり、合計488校になる予定である②2006年度一般会計予算（案）で、部会交付金は1校当たり1,000円増額の13,000円にしたいとの提案があった③2006年度事業計画は協会活動活性化の具体策方策を念頭にした計画が提案された④周知文書の取り扱いは内容によってはホームページを活用する方法をとりたいこと⑤協会賞審査委員会と研究助成委員会との兼務を改めることが承認され、このことによる研究助成委員会の再編成の新委員は会長校に一任することとなった。

なお、懇談事項からは、協会賞審査委員会委員長、国際図書館協力委員会委員長、協会ホームページ委員会委員長の3名が加わり拡大常任幹事会とし、各委員会において検討されている協会活性化の方策について報告された旨補足説明があった。

また、日本図書館協会大学図書館部会の部会長校である一橋大学が2006年3月を以って任期満了となり、次期は私立大学が当番校となる。については、日本図書館協会大学図書館部会長校の任期と私立大学図書館協会会長校の任期が1年ずれていることから2006年度は龍谷大学、2007年度は中央大学が日本図書館協会大学図書館部会の部会長校を務めることとなったとの補足説明があり、了承された。

(3) その他（国公立大学図書館協力委員会 報告）

部会長校駒澤大学（東）より、昨年11月2日（水）に開催された第59回国公立大学図書館協力委員会の報告が、資料（p.55-65）及び追加資料に基づき報告があり、了承された。

2. 協議事項

(1) 2005年度東地区部会中間決算について

部会長校駒澤大学（櫻井）より、資料（p.66）に基づき、2005年度東地区部会中間決算について説明があり、承認された。

(2) 2005年度東地区部会研究部中間決算について

研究部担当理事校国士舘大学（渡辺）より、資料（p.67）に基づき、2005年度東地区部会研究部中間決算について説明があり、承認された。

(3) 2006年度東地区部会事業計画（案）及び予算（案）について

部会長校駒澤大学（東）より、資料（p.68-70）に基づき、2006年度東地区部会事業計画（案）及び予算（案）について、下記のとおり提案された。

①事業計画（案）については、当役員会の議を経て2006年度第1回役員会において承認を受けるという前提で協議し、了承された。

事業計画案の協会の活動推進については、協会ホームページの支援協力に加えて研究活動への助成拡大の検討が提案され、了承された。

*資料訂正（P.68）：事業計画（案）2. 会議・行事予定 協会関係

東西合同役員会第2回

2007年3月 日 → 2007年3月2日（金）会場未定

②予算（案）については、当役員会の議を経て2006年度第1回役員会において承認を受けるという前提で協議し、了承された。

予算案の収入の部では協会から部会への交付金が1校あたり1,000円増額となる予定で12,000円から13,000円となり、現加盟校数243校で計上した。支出の部では次年度繰越金については予備費の中に繰り入れ「予備費」として計上することの説明があり、了承された。

*資料訂正 (P. 69) : 予算 (案) 支出の部 (増減の項省略)

予備費	1,244,001 円	→	1,316,901 円
合計	4,415,301 円	→	4,488,201 円
総計	4,415,301 円	→	4,488,201 円

(4) 2006年度東地区部会研究部活動計画(案)及び予算(案)について

研究部担当理事校国士舘大学(齊藤)より、資料(p.71-72)に基づき、2006年度東地区部会研究部活動計画(案)及び予算(案)について、下記のとおり提案された。

①活動計画(案)については、研究会として「交流会」の開催を11月に予定しているが、会場は未定である。研修会については第1回開催を9月頃に予定しているとの説明があり、了承された。

②予算(案)については、当役員会の議を経て2006年度第1回運営委員会及び、第1回役員会において承認を受けることを前提で協議し、了承された。

収入の部では、協会から部会への交付金は1校当たり13,000円とし、研究部への配分率は昨年同様の0.7として計上した。交流会の参加費は3,000円を予定、研修会参加費は昨年の5,000円から3,000円に減額としたとの提案があり、了承された。

(5) 2006年度東地区部会総会・館長会・研究講演会開催(案)について

部会長校駒澤大学(櫻井)より、資料(p.73-75)に基づき、2006年6月9日(金)に開催予定の「2006年度東地区部会総会及び館長会・研究講演会」の会場校が鶴見大学の鶴見大学会館で実施することが提案され、了承された。

(6) 2006年度東地区部会総会議長の選任について

部会長校駒澤大学(櫻井)より、資料(p.76)に基づき、東地区部会総会議長は慣例によると前会場校に依頼しているが、2005年度の会場校は昭和女子大学であり現役員校であるため、帝京大学を推薦したいとの提案があり、了承された。

なお、総会議長の選任については当役員会の議を経て来年度第1回役員会において正式に推薦し承認を得たいとの説明があり、了承された。

(7) その他

①北海道地区研究分科会の研究発表について・

研究部担当理事校国士舘大学(齊藤)より、資料(p.77-78)に基づき、2005年度研究分科会報告大会が12月21-22日に立正大学で行なわれたが、北海道地区研究分科会の研究発表については、2005年12月16日に札幌大学で北海道地区私立大学図書館協議会との共催で行なわれた。今後の共催での発表について

は検討課題として話し合っていくことが必要であるとの報告があり、了承された。

②研究分科会の共催行事について

研究部担当理事校国士舘大学（渡辺）より、1研究分科会が過去数年に亘り他団体と共催行事を行っていたが、当該行事は毎年組織される実行委員会による単年度開催でかつ、独立採算による運営であるとの報告があり、了承された。

③研究部運営委員について

研究部担当理事校国士舘大学（渡辺）より、研究部運営委員前之園氏は昨年12月から市川氏と交替する予定であったが、前之園・市川両氏の所属校である昭和女子大学から前之園氏をそのまま継続させたい旨申し出があったとの説明があり、2007年3月まで前之園氏の就任が承認された。

④次期研修委員について

研究部担当理事校国士舘大学（渡辺）より、資料（p.79）に基づき、現研修委員は2006年3月までの任期であり、次年度の新研修委員はほぼ固まっているが、確定した2名の候補者を推薦したい、また残り委員の承認は部会長校駒澤大学に一任してほしいとの説明があり、共に承認された。

また、研究部担当理事校国士舘大学の木下委員については、2004年度第2回役員会で2007年3月までの任期が承認されているとの補足説明がなされた。

⑤次期研修会の開催回数について

研究部担当理事校国士舘大学（渡辺）より、研修委員が更新する任期中年度については委員の負担が大きいため、研修会を1回のみで開催か2回の開催にするかは研修委員会に一任したいとの説明があり、了承された。

3. その他

(1)「北海道・東北地区担当」理事校の役割分担について

部会長校駒澤大学（林）より、研究部「2005年度研究分科会報告大会」で、北海道地区研究分科会が別会場で発表が行なわれたことを踏まえ、北海道地区研究分科会の活動と北海道・東北地区担当理事校の任務については切り離して考えたいとの主旨で、下記のとおり見解が示された。

- ①各研究分科会が研究の成果を発表する場合は、「研究部の開催する研究会」であることを確認する。北海道地区研究分科会と北海道地区私立大学図書館協議会との今後の共催については、研究部と北海道地区研究分科会で再協議する必要がある。
- ②北海道・東北地区担当理事校の任務は、北海道・東北地区における情報を収集

し、部会長校との連絡を密にすることを通して部会長校の運営を補助するものとする。

以上について、今後にも必要に応じて部会長校が北海道・東北地区双方に対して意見聴取し、引き続き、検討していくとして了承を得た。

(2) 研究分科会予算について

研究部担当理事校国士舘大学（渡辺）より、1 研究分科会から合宿費の小科目である懇親会費について質問があった旨説明があり、協議の結果、「研究分科会の会計処理に関するガイドライン」の趣意に則り、上記懇親会費を他の科目に流用してはならないとの結論に至り、了承された。

(3) 私立大学図書館協会東地区役員校について

部会長校駒澤大学（櫻井）より、資料（p. 84）に基づき、次期及びその後の役員校について、2007・2008 年度の研究部の月例担当理事校として国学院大学に内諾をいただいた。2009・2010 年度の役員校については、部会長校は青山学院大学、研究部担当理事校は東京理科大学、分科会月例担当理事校は関東学院大学から内諾をいただいた旨報告があり、了承された。

なお、分科会更新担当理事校と北海道・東北地区担当理事校が未定であるので、適任校があれば推薦していただきたいとの要請がなされた。

また、私立大学図書館協会の総大会当番校については、2007 年度は立教大学、2008 年度は国学院大学から内諾をいただいているとの報告があり、了承された。

*資料訂正：私立大学図書館協会東地区歴代役員校

2009・2010 年度

更新担当理事校 関東学院大学 →月例担当理事校 関東学院大学

最後に、2006 年度総会における東地区よりの議長校の推薦は、2004 年度会場校であった青山学院大学に依頼し内諾をいただいているとの報告があり、了承された。

以上